

平成29年理事長年頭挨拶 -量子科学技術による調和ある多様性の創造-

皆様、明けましておめでとうございます。

昨年の今頃はQ S T発足前であり、新たなる発展への希望を抱かれるとともに、予測しがたい未来に対して不安で落ち着かない新年を迎えられたのではないかと思います。私自身は、昨年の正月はQ S Tが始まる年であるということで、未来に対する強い期待を抱いていましたが、Q S Tの全体像もよくわからない状態でしたので、不安が無かったかと言えば嘘になります。しかし、不安の裏返しは大きな可能性です。不確実であるがゆえに不安もあれば大きな可能性もあります。未知なるがゆえに新しく発足するQ S Tの可能性とその可能性に対する私の夢と意気込みだけは大きなものでした。

昨年4月1日にQ S Tの初代理事長に就任し、私は皆様という素晴らしい仲間と大きな可能性を秘めた組織に出会いました。生まれて初めて単身赴任という形で東京方面に参った私にとり、皆様方との素晴らしい出会いは新しい人生のスタートでもあり、体の底から大きな力が湧いてきました。そして、私が真っ先に考えたことは中長期的視野に立って新生Q S Tが今後進むべき道筋です。Q S Tの理念と志、そしてそれらを実現するための戦略です。もちろん国立研究開発法人としての使命があり、第1期中長期目標・計画に沿って研究開発を進めるとともに指定公共機関としての役割を果たさなければなりません。その上で、中長期的な視野に立ちQ S Tが目指すべき方向性を「Q S T未来戦略2016」として、皆様方と共に昨年10月にまとめることが出来ました。

Q S Tは量子科学技術による「調和ある多様性の創造」により、平和で心豊かな人類社会の発展への貢献を理念とし、「世界トップクラスの量子科学技術研究開発プラットフォーム」の構築を志します。

量子科学技術による調和ある多様性の創造

私は、人類20万年の歴史の間にグローバル規模の大きな波が5回あったのではないかと思います。第一回目のそれは、20万年前にアフリカで誕生したホモ・サピエンスが数万年という長い時間をかけて地球上の全大陸に拡散したグローバル化第1波です。紀元前1万年前から12世紀に起こった第2波では、世界各地で農耕生活が始まり、さまざまな文明が生まれました。その結果、言語、人、慣習、宗教などの多様性の基本が確立しました。そして、第3波では13世紀のモンゴル帝国の出現により

始まり、大航海時代が幕を開け、最終的にはスペイン、ポルトガルなどにより、世界が7つの海で繋がりました。第4波は18世紀にイギリスでの産業革命とともに始まりました。技術革新が加速度的に進み、大英帝国が世界を制覇したことに象徴されるように政治的・軍事的・経済的覇権競争が世界規模で展開されました。人類は2回の世界大戦を経験し、冷戦を経て1989年に起こったベルリンの壁崩壊により第5波に入りました。それは不確実性の時代であり「多様性爆発の時代」です。

多少の揺り戻しはありましたが、20万年間グローバル化の大きな流れは変わることなく、人類は常に統一に向かって進んできました。しかし今、あまりにも急激なグローバル化の波のなかでイギリスのEU離脱やトランプ現象などの反動が生じています。各地で多様性の負の側面である対立や紛争が勃発しています。我々の未来には多様性爆発による人類滅亡か、多様性爆発を乗り越え完全グローバル化を果たした地球人社会のいずれかが待ち構えています。その岐路に私たちは生きており、今ほど「人類共通言語」が重要な時代はないと思います。

私は常々、科学技術や学問はスポーツや芸術と同じく、人類共通言語だと考えています。人類共通言語は多様性がもたらす壁を乗り越える大きな力を有します。科学技術を介して世界の人々と交わる事ができます。そして異文化を理解し、異文化を尊重することへと繋がり、調和ある多様性の創造が可能となります。この事により対立や紛争を防ぐ事が可能となるだけでなく、科学技術そのものの進歩やイノベーションも起こす事が可能となります。QSTは「量子科学技術」を介して世界の人々と連携し、量子科学技術の発展を牽引するのはもちろんのこと、人類社会に異文化理解・尊重の精神を育み、「調和ある多様性の創造」を推進し、我が国の発展はもちろん平和で心豊かな人類社会の発展に貢献しなければなりません。

第5波は、量子科学と生命科学の時代でもあります。あらゆるモノ、コト、ヒトがICTで繋がり、世の中のあり方そのものが大きく変化する可能性があります。また生命科学の発展は40億年続いた「自然選択」から「科学設計」へと生物進化の大転換期を迎えつつあります。私たちの生き方や人生観そのものに大きな変化を及ぼすかもしれません。目の前を見れば、エネルギー、環境、食料や超高齢化社会など人類が解決しなければならない様々な問題があります。QSTは、未来のエネルギーを支える核融合エネルギー研究開発、豊かな生活を支える革新的機能材料研究開発、健康長寿を支えるがんや認知症などの診断・治療研究開発、そして安全・安心を支える放射線防護・被ばく医療体制の中核を担っており、第5波は、QSTの時代であると言っても過言ではありません。

Q S Tは量子科学技術を基盤とし多様性に富む研究分野を有しています。この点はQ S Tの強みですが、多様性は組織内外に壁を生じるという弊害もあります。Q S Tがその組織力を最大化するためには、多様性がもたらすQ S T内や外との壁を乗り越え、Q S T内はもちろんのこと、国内外の大学や研究機関と分野を横断した新たな共創を推進し、研究開発の観点からも「調和ある多様性の創造」を達成する必要があります。このことによりQ S T内の各拠点やQ S T単独では達成困難なブレークスルーを要する共同研究や量子生命科学などの新たな融合研究分野を開拓していくことが可能となります。

昨年を振りかえり、今年を思う

(1) Q S T発足と未来戦略2016策定

昨年4月3日には文部科学大臣ご臨席のもとにQ S T発足記念式典が執り行われました。毎週定期的に理事懇談会を開催するとともに、理事会や運営連絡会議も開始し、統合により生じた数々の懸案を解決しながら新生Q S Tはその第一歩を踏みだしました。私は理事とともに各拠点を訪問し、できるだけ早くQ S Tの現状把握を行うために皆様方と対話することに努めてまいりました。そして幅広い分野にわたる研究開発活動を展開しているQ S Tの構成員が、理念や志などの意識共有を可能とするためにQ S Tの未来ビジョンを作成する必要性を強く感じ、7月から理事らと分担して「Q S T未来戦略2016」の原案を作成しました。その原案に対し1ヶ月程の間、Q S T構成員全員の皆様から意見を求めて、それらを可能なかぎり反映させ10月1日に「Q S T未来戦略2016」を完成しました。完成直後には、日本記者クラブで報道陣にQ S T未来戦略を説明する機会もありました。また、理事の役割分担も従来の縦割りから横串的なものに変更しました。理事会へのオブザーバー参加枠を本部部長や研究所長などに拡大し、今まで以上にQ S T運営方針に対する意見交換や意識共有を促進できる体制にしました。さらに、これまで放射線医学総合研究所（放医研）と日本原子力研究開発機構（原子力機構）で行われていた給与、決裁といった事務手続きやフェロー制度、博士研究員制度といった各種制度を統合するなど、Q S Tとして一体となった運営ができる体制の整備を進めました。

(2) 核融合研究開発

世界の7極が核融合研究開発で連携するというITER国際協力活動は、日欧で進めているブローダーアプローチ(BA)活動とともに壮大な人類史的挑戦であり、QSTの理念である量子科学技術による「調和ある多様性の創造」を象徴するプロジェクトです。昨年4月にはBA活動に基づく日欧国際協定により進められているIFMIF原型加速器入射系加速実験成功などを祝う記念式典が駐日スペイン大使やフランス原子力・代替エネルギー庁長官などヨーロッパ各国の要人の出席のもとに、六ヶ所核融合研究所において開催されました。さらに、10月にはITER機構長のビゴ氏が来日され、2025年にファーストプラズマ点火、2035年にITERによる核融合運転の開始が示されました。私は、核融合事業が、より広い「量子科学技術」のドメインの中で「量子エネルギー工学」という新たな位置付けを得て、核融合炉の実現に向けて更なる飛躍を遂げる素地ができたを受け止めています。BA活動では、今年は、早速1月12日に那珂核融合研究所でヨーロッパ各国の大使などの参加のもとに、JT-60SAのフランス及びイタリアによる超伝導トロイダル磁場コイル製作と日本による同コイル組立開始を披露する式典を開催します。JT-60SAは2019年のファーストプラズマ点火に向けて、トカマク本体の主要部組み立てを終えるとともに、IFMIF原型加速器RFQのビーム実験を進めることを目標として、関係者の皆様の一層の活躍を期待します。ITER計画では、ITER機構への関与をさらに深め、各国の国内機関とともに、昨年末のITER理事会で示された新たなベースラインに基づくITERの早期完成を目指して最大限の努力を傾注する必要があります。さらに、現在の期間延長されたBA活動の成果を見極め、構想されている強力中性子源や高性能計算機の導入など、次のステップに向けた計画を念頭に、政府、EUなどとの協議を鋭意進めていきます。原型炉の早期実現に向けた道筋を明らかにした上で、平成30年度予算概算要求に反映させる作業を行っていかねばなりません。

昨年理事長に就任して愕然としたことがあります。それはITER計画やBA活動どころか、核融合について、国民の認知度があまりにも低い点です。国立大学の元学長のような方でも、核融合と核分裂を混同している方が多数おられました。核融合がなぜ人類究極のエネルギー源であるのか、その根拠を皆様方一人ひとりが、それぞれの立場で積極的に社会に情報発信していく必要があります。QSTとしても組織的に社会への啓蒙活動に努めていきます。

(3) 未来ラボ、萌芽的研究、融合研究

昨年6月にバイオサイエンスをテーマとして、Q S T全拠点からの参加を得た研究交流会が高崎量子応用研究所（高崎研）で開催され、拠点横断的な融合研究に対する機運が盛り上がりました。また7月には外部の研究者も招いて播磨研究拠点で量子生命科学の勉強会が開催されました。物質材料研究の拠点横断的な研究会も7月に開催され、12月にはQ S T研究交流会が全ての部門の参加により高崎研で開催されました。私自身もこれらの勉強会に参加し皆様が統合による新しい研究環境のなかで未来に対する大きな意気込みを持っておられることを感じました。これらの交流を通して融合研究や拠点横断的研究、あるいは萌芽的研究が提案され、若手を対象とした萌芽的研究20件、拠点横断的な創成的研究助成7件に対して理事長ファンドを創設し、配分しました。また将来的にQ S Tの大きな柱に成長する可能性のある融合研究を推進するバーチャルラボを設置するためのQ S T未来ラボ制度を創設し、「量子細胞システム研究」、「生命量子基礎物理学研究」、「先端量子機能材料研究」、「EUV超微細化技術研究」及び「先端量子ビーム研究」の5件をQ S T未来ラボとしてスタートさせました。今年は、積極的に萌芽的研究、創成的研究及びQ S T未来ラボに対する支援を行います。

特に、量子生命科学を立ち上げるための基盤を築きたいと考えています。生命科学に、量子ビームなどを利用した量子論的研究手法や考え方、解析技術力を導入し、分子レベルから量子レベルへと生命科学のパラダイムシフトを推進し、Q S T内のみならず国内外の研究者コミュニティを樹立し、日本や世界における「量子生命科学」の先導役を果たしていきます。さらに、Q S Tが蓄積してきた放射線によるDNAの初期損傷とその修復、突然変異の誘発、それに伴う発がんなどの研究に量子センサーや分光技術を取り入れ、「量子生命科学」として推進していきます。本年7月に日本で初めての量子生命科学の国際シンポジウムとして、第一回Q S T国際シンポジウムを開催します。

後でも述べる次世代重粒子線がん治療装置である「量子メス」開発プロジェクトについては、核融合エネルギー研究開発部門（核融合部門）、量子ビーム科学研究部門（量子ビーム部門）、放医研の3つの部門が協力して初めてスタート可能になりましたが、この例によらず、3部門が協力することによって始めて実現できる課題はいくつもあるように思います。例えば、IFMIFと高崎研の中性子耐性材料の開発、医療用RI製剤開発へのIFMIFやレーザーの利用可能性の検討、核融合部門の持つ計算科学的知見による粒子線がん治療の高度化、最適化などです。今年も、Q S Tらしい研究提案を期待しています。

(4) 産学官連携

Q S T未来戦略では積極的に産学官連携を推進し、我が国の科学技術の発展に貢献することを謳っています。この方針のもとに昨年10月の大阪大学との包括協定締結に続き、東北大学、群馬大学と包括協定を結びました。千葉大学や福島県立医科大学とも包括協定を締結するための協議を行っています。大阪大学との包括協定では具体化の端緒として関西光科学研究所（関西研）と阪大レーザーエネルギー学研究センターとの間で部局間協定を締結し、これを記念して11月には国際シンポジウムを開催しました。関西発のレーザー研究拠点として世界で主導的な役割を果たせるように、関西研の皆様の奮起を大いに期待しています。

また文部科学省とも連携してイノベーションハブの設立準備を行いました。グラフト重合に関するイノベーションハブに関しては、グラフト重合技術とマテリアルズインフォマテクスを活用した先進的な機能材料設計・加工技術の開発を推進し、燃料電池膜、水素貯蔵材料等の機能を高めることにより、産業界の必要とする材料開発を大胆に進めていきます。また創薬標的分子や生体反応のイメージングから製薬企業が必要とするバイオマーカー創出に関する創薬イノベーションハブについても準備が進んでいます。さらに次世代の重粒子線がん治療装置である第5世代量子線がん治療装置、即ち「量子メス」開発プロジェクトを立ち上げ、12月には住友重機械工業、東芝、日立製作所、三菱電機の4社と「量子メス」開発に向けての包括協定を結ぶことが出来ました。核融合研究における超伝導技術や関西研のレーザー加速技術による小型化と放医研のマルチイオン照射による高性能化を図るものです。今後は3部門横断的な若手人材の育成体制を作るとともに、産業界とも密接な連携のもとに進めていきます。

産学連携の推進は、研究成果の社会への還元という観点から勿論重要ですが、研究目的の明確化や研究開発の高度化など研究開発推進にも大変有効です。また大学や産業界と一体となり若手人材育成を行うことも可能です。皆様一人ひとりが絶えず産学連携の芽を見出す努力を払ってください。昨年まとめたQ S T技術シーズ集が役に立つと思います。現在強化中のホームページのQ S T知財リストも含め、活用できる資料をさらに充実させていきたいと思ひます。

(5) 健康長寿社会実現への努力

「がん死ゼロ」と認知症やうつ病などの精神・神経疾患の早期発見と予防・治療を

究極の目標と位置付け、「量子医学・医療」の観点から健康長寿社会の実現に向けて研究開発を推進していきます。Q S Tではタウ蛋白等の分子イメージングを「量子イメージング」と位置付け、世界をリードしている認知症、うつ病などの機構解明とともに診断・治療薬の研究開発をイノベーションハブの枠組みも利用しながら推進します。また標的アイソトープ薬剤の開発では日本で中心的な役割を果たしていますが、引き続き転移がんの治療に向けて新たな薬剤開発を行い、「量子メス」と併用することで「がん死ゼロ」社会実現を目指します。さらに、量子イメージングのためのPET薬剤の開発やヘルメット型PETなどの医療機器開発も合わせて進めることにより、量子科学技術によるがんや認知症などの早期発見、予防・治療方法の研究開発を「量子医学・医療」として総合的に推進していきます。

昨年4月には一部のがんに対して保険収載が認められた重粒子線がん治療に関しては、引き続き保険収載に向けて、適応疾患の拡大や新たな治療法の開発を日本国内の重粒子線がん治療装置保有施設と連携して進めていきます。この観点から昨年末に第一回重粒子線施設設立者会議を開催し連携強化を検討していくこととなりました。今年も、設立者会議主催のシンポジウムを行います。またJ-CROS（重粒子線がん治療の標準化を進めるための多施設共同研究グループ）を主導して、先進医療A/Bの臨床研究を着実に進め、平成30年度診療報酬改定において保険収載の拡大を目指します。さらに、JASTRO（日本放射線腫瘍学会）と連携して粒子線を含む我が国の放射線治療のデータベースを構築し、治療効果の予測や、より治療効果の高いプロトコルの開発を目指します。放射線治療全体における粒子線治療の位置づけを明確にするために、学会や文部科学省、厚生労働省との情報共有や協力要請、国際展開、そしてなによりも現場の活動を支える活動を推進します。また、放医研で長年にわたり得た膨大な重粒子線がん治療に関する臨床研究の成果を今にも増して是非とも英語論文として世界に発信していただきたいと思っております。重粒子線がん治療装置については、海外機関や国内企業と連携して、医師の臨床研修など関連人材の受け入れ等を通じて積極的に海外展開、あるいはその技術やノウハウの海外移転に協力していきます。本件に関して、本日午前中にUniversity of Texas Southwestern (UTSW)の学長が来訪され、重粒子線がん治療に関して協力協定を締結しました。膵臓がんに関して初めてのランダムイズ比較試験も推進していきます。これを機会に、今後アメリカへの展開が大いに期待されます。

昨年、放医研病院のあり方について4名の理事長アドバイザーから意見をうかがいました。オールQ S Tで得られた物理、生物、医学的基礎研究の成果を臨床研究に橋

渡しできる研究開発病院を有することはQ S Tの大きな強みの1つです。また、重粒子線の施設が国内外に増えていくことから、人材育成の場としても重要です。病院を量子医学・医療研究開発病院として明確に位置づけ、運営のあり方や効率化などを検討するタスクフォースを立ち上げ改革を推進していきます。

(6) 放射線影響・被ばく医療研究、指定公共機関としての役割

放医研は、本年60周年を迎えます。この間、我が国の放射線影響・被ばく医療研究やそれらの実績を踏まえた指定公共機関等として大きな役割を果たしてきました。昨年は、放射線被ばくによるがんを直接的に同定する方法を開発し、低線量率被ばく（じわじわ被ばく）後の放射線による発がんリスクが100mGy以下になると見えなくなることを発表しました。次世代シーケンスや幹細胞生物学の技術を取り入れ、発がんリスクを精緻化するとともに、オールジャパンの低線量プラットフォームの立ち上げや動物アーカイブの構築を進め、ヨーロッパやアメリカとの国際共同研究もスタートします。さらに、再生医療による放射線障害の治療、粒子線がん治療の高度化などの新たなエビデンスを提供することを引き続き進めていきます。

昨年末には、福島から横浜に避難した子どもに対するいじめが社会問題になりました。福島復興再生基本方針（平成24年閣議決定）や参議院の附帯決議にて重要性が指摘されている低線量放射線に関するエビデンスを蓄積し、正しい情報を提供することにより、誰にでも利用できるリスクコミュニケーションツールやナレッジベースを構築することは原子力規制委員会（規制委員会）の技術支援機関（Technical Support Organization : T S O）としての役割でもあります。また、Q S Tの重要な社会的役割に、「災害対策基本法」及び「国民保護法」等による指定公共機関等として、放射線事故や原子力災害及びテロへ対応することがあります。そのため、規制委員会の技術支援機関、さらに高度被ばく医療支援センターとして、我が国の被ばく医療機関の中心としての役割を期待されています。

これらの分野においては、国際原子力機関（I A E A）の協働センターや世界保健機構（WHO）の協力センターとしての活動、原子放射線の影響に関する国連科学委員会（U N S C E A R）への委員派遣等に加えて、今年にはI A E A緊急時対応能力研修センター（Capacity Building Centre : C B C）として認定される予定で、国際的な活動並びに人材育成も引き続き推進していきます。

(7) 社会への情報発信について

この件では、昨年各拠点が多様な行事を開催しました。例えば所内施設公開、子供霞ヶ関見学デー、青少年のための科学の祭典などです。さらに11月には日本科学未来館でのサイエンスアゴラにおいて、QST主催のトークセッションを開催し、QSTの研究活動の一端を一般市民に発信しました。そして12月21日にはQST発足を記念して第一回QST国内シンポジウムを開催し、社会にQST発足をアピールする機会となりました。シンポジウム開催に合わせて、QST技術シーズ集を作成するとともに、QSTニュースレター第1号を発行しました。今後大学や企業との連携強化や、社会への情報発信を進めていきます。

きつづ光科学館ふおとんは、国内唯一の光のテーマ科学館でこの充実も重要だと考えています。地域に根ざした理科教育並びに理科系人材の育成の機能を強化します。また、土日や夏季イベントを充実させるとともに、リピーター、団体利用で入館者を増やします。さらに、QST組織全体の社会への情報発信基地として「ふおとん館」の展示内容を充実させていきます。

QSTの認知度を上げるために、ホームページをより積極的に活用すると共にパンフレットを作成し、QST内外にQSTの研究並びに施設の広報を行います。また、昨年はQSTニュースレターの第一号を発行しました。今年は、若手研究者の紹介を積極的に取り上げていきます。定期的な科学記者との懇談会を開催し、QSTで進めている研究内容の解説や研究者の紹介を積極的に進めていきます。また記者会見やプレス発表も積極的に行います。

(8) 国際戦略

QSTは、前身である放医研、原子力機構のいずれにおいても活発に国際協力を進めてきた実績を引き継いでいます。核融合研究開発は国際プロジェクト化していますし、他の分野でも数多くの国際取り決め等に基づいて協力の関係が構築されています。引き続き国際共同研究を推進するとともに、「国際共同ラボ」のような枠組みも導入していきたいと考えています。生活環境構築の改善や外部サービスを活用した生活相談制度の設置等、優れた外国研究者を誘引する手段の検討等も行いたいと思います。

加えて、資材や情報の輸出入に関する法令遵守には、万事遺漏のないようルール徹底を望みます。

(9) 人事・評価

構成員全員が澁刺としてQSTの理念と志を遂行し、個々の構成員の努力が反映さ

れるような評価制度や柔軟な人事制度を目指して改革に取り組みます。このため、優秀な研究者の獲得が一層促進されるよう、外部からのリクルートを含めた公募制度やキャリア採用を積極的に活用するとともに、クロスアポイントメント制度による人事交流の拡大を進めます。特に、研究所長などのトップ人事は年齢など従来の枠組みにとらわれることなく、Q S T内のみならず外部からの人材も含めて戦略的な起用を目指します。任期制職員の雇用については、給与支払い手続きを人事部に一元化し、雇用環境の安定化、透明化を進めます。また、若手人材の育成を目指して、留学機会の増加のための支援、実習生の受け入れ、リサーチアシスタント制度の実施を進めます。人事評価においては、職種に応じた多面的な評価を行うための改革を継続します。昨年は、特に優秀な研究者について年齢によらず能力にふさわしい処遇とする上席研究フェロー制度や、特に活躍の顕著な研究者に対する名誉フェロー制度を設けました。また職種の見直しや職種ごとの俸給表の統合などを行いました。本年は、職種ごとの評価軸の再検討、職種転換の促進、研究職への研究業績審査制度の導入、理事長表彰の充実を進めます。また、Q S Tはこれから新たな研究分野を立ち上げ、あるいは、社会とのつながりを深めていくわけですが、そのためには職員配置を柔軟に変更していく必要があります。このための一歩として、職員の採用に当たっての理事長調整枠を設け、戦略的に取り組む分野に人材を振り向けることを始めたいと考えています。さらに、海外の研究機関などの実例を参考にしながら、国立研究開発法人として、研究・技術職員と組織運営事務職員との人件費ベースでのバランス最適化を検討していきたいと考えています。

(10) 財務戦略、知財戦略

基礎研究、応用研究、開発研究そして社会への還元、あるいはそれらのスパイラルな発展を行い、そして基礎研究への再投資へ繋げていく、つまり未来を見据えたポジティブサイクルを確立していくことが重要であり、このための取り組みを進めます。まず、戦略的な予算配分について新年早々から検討を始めます。来年度政府予算案は前年度比100.2%と微増でした。政府からの運営費交付金や施設整備費補助金に大きく依存している現状は少しでも改善しなければなりません。このために、特許等による知的財産収入の研究者個人へのインセンティブ割合の見直しを行います。また現在、各研究拠点でバラバラに行われている寄附金制度については、Q S T未来基金に一元化し、Q S Tとして組織的な寄附募集活動を進めていきます。また、これらの取り組みを通じて戦略的理事長ファンドを強化していきます。そして、寄附金を含め

た来年度予算全体の配賦に当たっては、今後各部門からヒアリングを行い、その結果を踏まえて戦略的分野や評価の高い研究グループを特定し、戦略的理事長ファンドを集中的に投資するなど戦略的な配賦を行っていきます。私としては、Q S T及び量子科学技術の未来に繋がる研究開発、人材育成や人材確保に重点的に取り組むつもりです。

ベンチャービジネスの育成や知財は社会への貢献という観点からも重要ですが、Q S T自身のポジティブサイクルの観点からも非常に重要です。同時に人材の確保・育成を図って、さらに高次の知財を創出するサイクルを生むことが必要であり、皆様が常にこのことを念頭に置いて業務にあたっていただきたいと思います。また、知財取得の努力は前広に積極的に行う一方、既存知財のふるい分けを大胆に実行して知財管理の費用を低減することも必須です。そのため発明者やその所属部署の皆様が本部関係部署とともに、保有特許等の再評価に積極的な関与を果たしていただきたいと思います。

(11) リスク管理、安全、環境配慮

安全や社会からの信頼は研究開発機関の基本です。しかしこれは一朝一夕で成るものではなく、Q S T構成員すべてのたゆまざる努力の上に生まれてくるものです。安全意識の向上と安全文化の醸成に向け、本年も安全管理の取り組みを継続的に行うとともに見直しを不断に行ってまいります。緊急時対応、倫理コンプライアンス遵守、契約監視、研究不正防止、情報セキュリティ、ハラスメント防止、環境配慮など、取り組むべき課題は幅広いですが、皆様のご協力をお願いいたします。

夢は叶えるためにある

このようにQ S T元年である昨年は、皆様と力を合わせて発展の基礎を築くことが出来たのではないかと考えています。今年は、昨年築いた基礎に立ち「Q S T未来戦略2016」の精神と方針に沿って確実に一步一步、目の前のできることを実行していく年となります。この地道な努力が10年、20年後に大きく開花することに繋がります。Q S Tが量子科学技術による「調和ある多様性の創造」により、平和で心豊かな人類社会の発展に貢献するために、構成員全員の英知と力を合わせて「Q S T未来戦略2016」を推進し、「量子エネルギー理工学」、「量子材料・物質科学」、「量子生命科学」、「量子医学・医療」等の分野で世界を先導し、世界トップクラスの量子科学技術研究開発プラットフォーム構築を目指したいと思います。

私は、「夢は叶えるためにある」と思います。夢は実現が困難だから夢と呼ばれます。現実と夢があまりにもかけ離れているが故に、人は夢を決して手に入れることができない遥か彼方の蜃気楼（しんきろう）だと諦めてしまいます。しかし、諦めてしまえば、夢は永久に夢です。夢を忘れることなく、夢に向かう努力を一步一步していると、いつの日か夢が現実のものとなります。たとえ夢が実現しなくても夢に向かって努力するその過程が私たちの人生を豊かにしてくれます、組織を活性化してくれます。

最後に、2017年がQSTにとり素晴らしい年になることを願うと共に、皆様方のご健康とご活躍をお祈りして、私の新年の挨拶に代えさせていただきたいと思えます。

平成29年1月元旦

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
理事長 平野 俊夫